

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日
(第25期) 至 平成17年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	29
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	32
(7) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【事業年度】	第25期（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【電話番号】	03-5667-7511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル内
【電話番号】	03-5381-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高	百万円	94,707	115,429	158,619	192,840	232,778
経常利益	百万円	6,991	7,657	10,162	12,598	12,841
当期純利益	百万円	3,353	4,027	5,642	6,846	7,163
純資産額	百万円	22,054	26,562	32,233	41,738	52,128
総資産額	百万円	47,484	72,486	93,411	126,774	150,048
1株当たり純資産額	円	2,198.41	2,629.60	3,178.94	2,003.60	2,398.50
1株当たり当期純利益	円	334.82	401.20	557.02	348.83	336.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	334.39	391.04	513.89	308.68	288.29
自己資本比率	%	46.4	36.6	34.5	32.9	34.7
自己資本利益率	%	16.5	16.6	19.2	18.5	15.3
株価収益率	倍	23.89	28.76	21.65	19.90	17.94
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,283	4,972	2,053	6,797	8,431
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,488	△17,668	△13,081	△24,569	△14,950
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,948	15,614	11,838	19,729	12,669
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,249	6,230	7,041	8,904	15,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	705 [1,527]	950 [2,018]	1,115 [2,915]	1,683 [3,460]	1,805 [4,120]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月
売上高	百万円	93,969	114,817	158,043	190,383	228,384
経常利益	百万円	7,021	7,652	10,096	12,511	12,781
当期純利益	百万円	3,382	4,029	5,621	6,850	7,142
資本金	百万円	5,540	5,816	5,950	7,134	9,654
発行済株式総数	株	10,031,800	10,101,647	10,140,122	20,833,929	22,011,163
純資産額	百万円	21,983	26,492	32,142	41,686	52,055
総資産額	百万円	47,222	72,044	92,826	124,767	148,655
1株当たり純資産額	円	2,191.32	2,622.65	3,170.03	2,001.09	2,395.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	337.70	401.32	555.02	348.99	335.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	337.27	391.16	512.05	308.82	287.45
自己資本比率	%	46.6	36.8	34.6	33.4	35.0
自己資本利益率	%	16.7	16.6	19.2	18.6	15.2
株価収益率	倍	23.69	28.76	21.73	19.89	17.99
配当性向	%	1.5	3.7	2.7	8.6	11.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	692 [1,523]	936 [2,011]	1,113 [2,915]	1,449 [3,435]	1,563 [4,041]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成14年6月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県1号店を川崎市宮前区に開設（ドン・キホーテ東名川崎店） マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	千葉県1号店を木更津市に開設（ドン・キホーテ木更津店） 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年9月	埼玉県1号店を大宮市に開設（ドン・キホーテ大宮店）
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	ドン・キホーテ千葉中央店開設により、店舗数20店を達成
12月	東京都渋谷区道玄坂に大都市繁華街立地の1号店としてドン・キホーテ渋谷店を開設
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
7月	会員制ポイントカードサービス「ドンキ・ミラクルカード」開始 東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年3月	ドン・キホーテ小平店開設により、店舗数30店を達成
6月	小型ディスカウントストア「ピカソ」1号店を横浜市中区に開設 （ピカソ伊勢佐木町店）
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	福岡県1号店を福岡市に開設（ドン・キホーテ箱崎店）
平成14年2月	ドン・キホーテ西新店開設により、店舗数40店を達成 兵庫県1号店を伊丹市に開設（ドン・キホーテ伊丹店） 北海道1号店を札幌市に開設（ドン・キホーテ手稲店）
平成14年3月	大阪府1号店を箕面市に開設（ドン・キホーテ箕面店）
平成14年4月	異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」1号店を神奈川県川崎市に開設（PAW（パウ）かわさき店）
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、店舗数50店を達成
平成14年11月	ピカソ池袋東口店開設により、店舗数60店を達成
平成15年1月	京都府1号店を京都市に開設（ドン・キホーテ京都南インター店）
平成15年4月	三井住友カード株式会社との提携により「ドン・キホーテギフトカード」開始
平成15年4月	栃木県1号店を宇都宮市に開設（ドン・キホーテ宇都宮店）
平成15年5月	ドン・キホーテ厚木店開設により、店舗数70店を達成
平成15年8月	愛知県1号店を名古屋市に開設（PAW（パウ）中川山王店）
平成15年8月	ドン・キホーテ杉並店を店舗賃貸借契約の契約満了に伴い閉店
平成15年9月	静岡県1号店を静岡市に開設（PAW（パウ）SBS通り店）
平成15年10月	群馬県1号店を高崎市に開設（PAW（パウ）たかさき店）

年月	事項
平成15年12月	山梨県1号店を八代郡石和町に開設（PAW（パウ）いさわ店）
平成15年12月	茨城県1号店を土浦市に開設（PAW（パウ）つちうらきた店）
平成15年12月	厚別店開設により、店舗数80店を達成
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
平成16年4月	熊本県1号店を熊本市に開設（PAW（パウ）上熊本店）
平成16年4月	大分県1号店を大分市に開設（D-Plaza大分店）
平成16年4月	ジーシー株式会社（現GEコンシューマー・ファイナンス株式会社）との提携により「Club Donpen Card」発行開始
平成16年5月	ドン・キホーテ銀座ブランド館開設により、店舗数90店を達成
平成16年5月	新潟県1号店を新潟市に開設（ドン・キホーテ新潟駅南店）
平成16年9月	新宿店増床リニューアルオープン
平成16年9月	㈱ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、株式会社ディワン（現・連結子会社）を設立
平成16年11月	ピカソ港南台店開設により、店舗数100店舗達成
平成16年11月	奈良県1号店を奈良市に開設（ドン・キホーテ奈良店）
平成16年12月	香川県1号店を高松市に開設（PAW（パウ）高松店）
平成16年12月	広島県1号店を広島市に開設（PAW（パウ）広島店）
平成17年1月	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、株式会社ドンキコム（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	建物一体型観覧車を併設するドン・キホーテ道頓堀店を大阪市に開設
平成17年3月	石川県1号店を金沢市に開設（PAW（パウ）金沢店）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

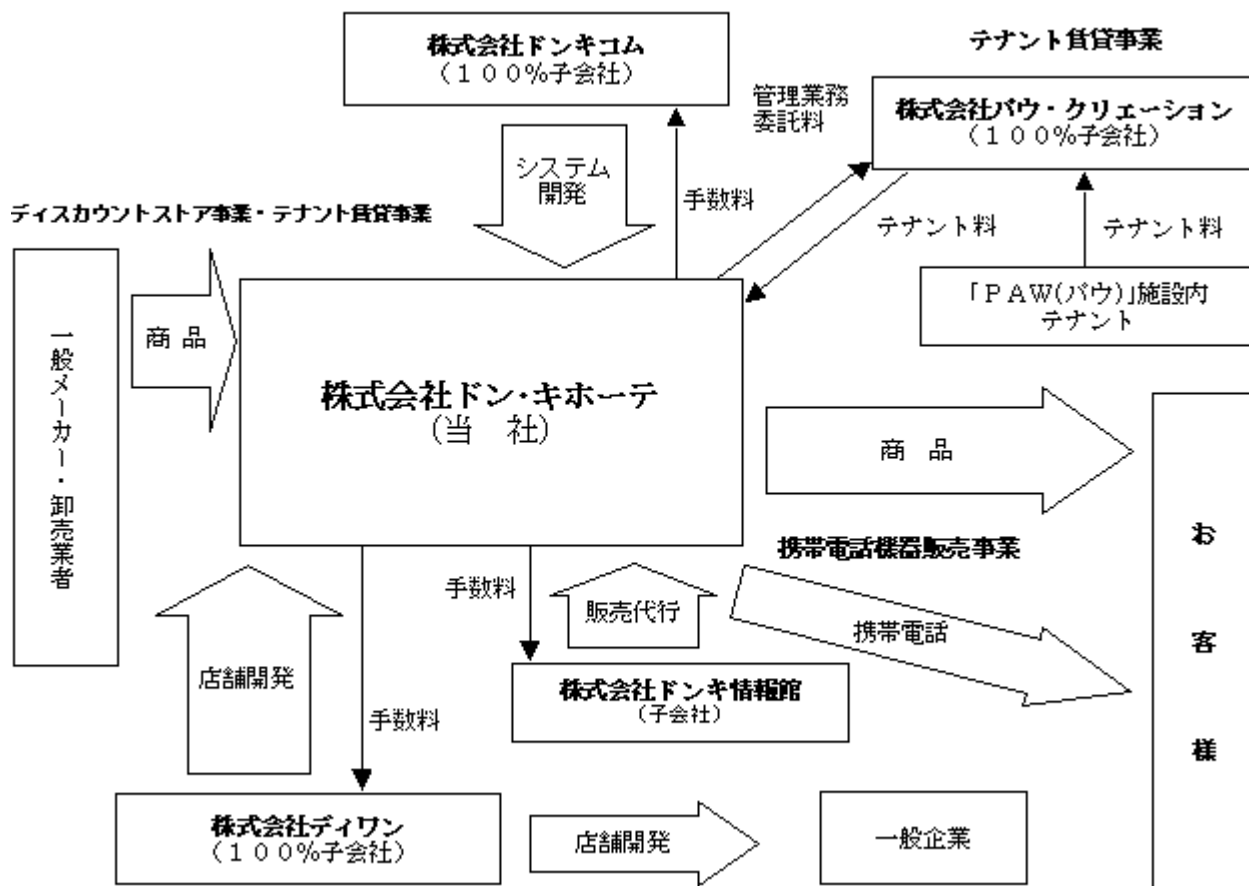
なお、次の3区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	当社	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。
	株式会社パウ・クリエーション	複合型商業施設「PAW（パウ）」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	株式会社ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	株式会社ディワン	(株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、2004年9月に設立しております。
	株式会社ドンキコム	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、2005年1月に設立しております。

その他非連結子会社4社・持分法適用関連会社1社

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。

システム開発・インターネット関連事業



不動産事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	10	テナント賃貸事業	100	当社の建物の一部を賃借しております。
㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	180	その他事業	51	1. 当社に商品の一部を卸売しております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。
㈱ディワン	東京都江戸川区	48	その他事業	100	1. 当社の店舗開発に係わる業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。
㈱ドンキコム	東京都江戸川区	90	その他事業	100	1. 当社のシステム開発・管理業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会	東京都港区	499	アニメーション作品（銀河鉄道物語Ⅱ）の製作	21	

- (注) 1. ㈱ディワン及び㈱ドンキコムについては、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結子会社としております。
2. 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会は、当連結会計年度において、新たに出資したことにより、持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	1,563（4,041）
テナント賃貸事業	63（44）
その他事業	179（35）
合計	1,805（4,120）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において122名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,563(4,041)	29.4	2.8	4,561,934

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当事業年度において114名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、マクロ指標の上では、企業業績の改善が、所得環境の好転を通じ、個人消費の拡大や設備投資の増加に波及するといった、自立的回復に向けた明るい兆しが見られたものの、全体として見れば、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況で推移しました。

小売業界におきましては、相次ぐ台風の上陸や昨年12月までの暖冬による影響、また、年金や税負担の増加による消費マインドの低下及び企業間競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に7店舗（東京都－ピカソ環七江戸川店・秋葉原店・上野店、神奈川県－ピカソ港南台店、千葉県－成田店・ピカソ君津店、埼玉県－ピカソ久喜店）、中部に3店舗（愛知県－PAW（パウ）新安城店・静岡県－静岡両替町店・石川県－PAW（パウ）金沢店）、関西に4店舗（兵庫県－加古川店、奈良県－奈良店、京都府－河原町店、大阪府－道頓堀店）、中国に1店舗（広島県－PAW（パウ）広島西原店）、四国に1店舗（香川県－PAW（パウ）高松店）及び九州に1店舗（福岡県－黒崎店）の17店舗を開店しております。なお、2004年12月の火災により、環八世田谷店を休業しております。また、浦和花月店、ピカソなんば店及び和光店の3店舗を閉店しております。この結果、当連結会計年度末店舗数は、107店舗（前連結会計年度末93店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高 2,327億78百万円（前年同期比 20.7%増）

経常利益 128億41百万円（前年同期比 1.9%増）

当期純利益 71億63百万円（前年同期比 4.6%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業におきましては、「食品」が堅調に推移した他、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比23.4%増となったことにより、売上高は2,280億45百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

テナント賃貸事業におきましては、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW（パウ）」7店舗の開店によりテナント数が大幅に増加したことにより、売上高は46億60百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、61億51百万円増加し、150億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、84億31百万円（前年同期比24.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が126億90百万円計上され、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払いにより、その一部が相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、149億50百万円（同39.2%減）となりました。これは店舗用の有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、126億69百万円（同35.8%減）となりました。これは、社債の発行230億円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	47,480	138.0
日用雑貨品	50,627	150.7
食品	45,126	146.8
時計・ファッション用品	62,163	149.7
スポーツ・レジャー用品	17,107	160.2
その他	5,046	152.0
合計	227,549	147.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	47,976	122.4
日用雑貨品	50,627	115.5
食品	45,126	123.1
時計・ファッション用品	62,163	123.4
スポーツ・レジャー用品	17,107	114.1
その他	5,046	118.4
ディスカウントストア事業合計	228,045	120.5
テナント賃貸事業	4,660	161.2
その他事業	73	△188.6
合計	232,778	120.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	第25期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道	11,204	108.6
茨城県	1,884	186.9
栃木県	1,989	105.7
群馬県	3,578	145.8
埼玉県	15,099	88.7
千葉県	14,695	111.6
東京都	86,761	111.0
神奈川県	32,568	106.8
新潟県	1,811	512.7
山梨県	1,957	148.0
石川県	552	—
静岡県	3,232	142.3
愛知県	9,836	207.2
京都府	2,419	128.7
大阪府	18,281	153.9
兵庫県	6,639	139.7
奈良県	1,071	—
広島県	1,021	—
香川県	1,000	—
福岡県	8,850	133.4
熊本県	1,635	358.9
大分県	1,963	413.4
合計	228,045	120.5

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		第25期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		228,045	120.5
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	126,979	131.9
	1㎡当たり年間売上高 (百万円)	1.8	91.3
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	5,172	119.6
	1人当たり年間売上高 (百万円)	44.1	100.7

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店 (売場面積約1,000~1,500㎡) に加え、「ビッグ・ドンキ (売場面積約2,000㎡)」と「スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW (パウ)」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年9月29日）現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末と比較して232億74百万円増加して、1,500億48百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加73億68百万円及び棚卸資産の増加43億33百万円によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して128億84百万円増加して、979億20百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加23億7百万円、資金調達による社債の発行230億円によるものであります。

③ 資本

資本につきましては、利益の増加を反映して、前連結会計年度末と比較し、103億90百万円増加して、521億28百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比較し399億38百万円増加して、2,327億78百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

ディスカунストア事業の売上高は、前連結会計年度と比較し387億41百万円増加して、2,280億45百万円（前年同期比20.5%増）となりました。これは、「食品」が堅調に推移した他、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比23.4%増となったことによります。

テナント賃貸事業の売上高は、前連結会計年度と比較し17億70百万円増加して、46億60百万円（前年同期比61.2%増）となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW（パウ）」7店舗の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

② 営業利益

営業利益は、年間17店舗の新規出店や火災関連による支出により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加によって吸収し、前連結会計年度と比較し2億3百万円増加して、108億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

③ 経常利益、当期純利益

経常利益は、受取利息、受取配当金及び情報機器使用料の増加等により、前連結会計年度と比較し2億43百万円増加して、128億41百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

当期純利益は、火災関連の損失や店舗閉鎖に伴う損失等により、特別損失が5億72百万円計上されましたが、社員の福利厚生の見直しによる保険解約返戻金収入等により、特別利益が4億21百万円計上され、また、税効果会計適用後の法人税等の負担率が、43.8%と減少したこと（前年同期比0.8ポイントの減少）により、前連結会計年度と比較し3億17百万円増加して71億63百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、企業規模の拡大による減価償却費の増加及び仕入債務の増加により、84億31百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により△149億50百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による社債の発行230億円等により126億69百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、61億51百万円増加し、150億55百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、新設17店舗への投資（土地、建物、設備、敷金保証金、ソフトウェア等）及び次期以降出店予定店舗の土地取得（9億73百万円）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、175億73百万円となりました。

なお、2004年12月の火災により、環八世田谷店を休業しております。また、浦和花月店、ピカソなんば店及び和光店の3店舗を閉店しております。

2【主要な設備の状況】

(1)ディスカウントストア事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

(平成17年6月30日現在)

区分	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価格 (百万円)				従業員数 (人)			
					土地	建物及び構築物	その他	合計				
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	—	—	709	211	920	59	
			PAW土浦北店	茨城県	店舗設備	—	—	158	48	206	10	
			宇都宮店	栃木県	店舗設備	—	—	125	44	169	9	
			PAWたかさき店他1店	群馬県	店舗設備	9,332	439	452	89	980	20	
			大宮店他6店	埼玉県	店舗設備	3,553	646	1,362	169	2,177	55	
			木更津店他9店	千葉県	店舗設備	7,690	1,451	2,465	320	4,236	81	
			府中店他31店	東京都	店舗設備	14,167	9,485	9,079	1,145	19,709	402	
			東名川崎店他12店	神奈川県	店舗設備	9,915	2,971	3,056	328	6,355	157	
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	—	—	196	51	247	12	
			PAWいさわ店	山梨県	店舗設備	—	—	31	55	86	9	
			PAW金沢店	石川県	店舗設備	—	—	83	73	156	18	
			PAW SBS通り店他1店	静岡県	店舗設備	487	446	581	102	1,129	25	
			PAW中川山王店他2店	愛知県	店舗設備	—	—	561	150	711	53	
			京都南インター店他1店	京都府	店舗設備	3,452	620	460	90	1,170	23	
			箕面店他11店	大阪府	店舗設備	9,112	2,950	6,233	552	9,735	129	
			伊丹店他4店	兵庫県	店舗設備	11,674	2,605	2,814	215	5,634	40	
			奈良店	奈良県	店舗設備	—	—	168	58	226	9	
			PAW広島西原店	広島県	店舗設備	—	—	90	71	161	9	
			PAW高松店	香川県	店舗設備	—	—	132	63	195	9	
			箱崎店他3店	福岡県	店舗設備	—	—	351	140	491	56	
			PAW上熊本店	熊本県	店舗設備	—	—	18	45	63	8	
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	—	—	110	51	161	9	
			本社他第26期開店予定店舗	東京都江戸川区	その他	14,562	2,461	594	514	3,569	361	
					合計		83,944	24,074	29,828	4,584	58,486	1,563
				㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	その他	2,660	242	2,865	211	3,318	63
			その他事業	㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	その他	—	—	—	98	98	128
㈱ディワシ	東京都江戸川区	その他		—	—	—	2	2	3			
㈱ドンキコム	東京都江戸川区	その他		—	—	1	11	12	48			
合計				86,604	24,316	32,694	4,906	61,916	1,805			

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第25期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、4,041名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。
3. (株)パウ・クリエーション、(株)ドンキ情報館及び(株)ドンキコムの一部は提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成17年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (百万円)
(株)ドン・キホーテ	新宿東口本店 (東京都新宿区)	ディスカウントストア事業	店舗用土地、建物及び設備 (オペレーティング・リース)	23	349	864
(株)ドン・キホーテ	六本木店 (東京都港区)	ディスカウントストア事業	店舗用土地、建物及び設備 (オペレーティング・リース)	20	665	236
(株)ドン・キホーテ	PAWかわさき店(神奈川県川崎市)	ディスカウントストア事業	店舗用土地、建物及び設備 (オペレーティング・リース)	23	4,662	333

(2)設備の稼働状況

(平成17年6月30日現在)

事業所名	建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対する 比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対する 比率 (%)	
店舗設備	北海道	18,143	9,977	55.0	1,261	7.0
	茨城県	2,926	1,467	50.1	626	21.4
	栃木県	2,073	1,619	78.1	—	—
	群馬県	7,381	2,754	37.3	1,532	20.8
	埼玉県	23,154	8,231	35.5	22	0.1
	千葉県	28,898	10,078	34.9	1,559	5.4
	東京都	113,571	39,815	35.1	9,727	8.6
	神奈川県	58,382	14,942	25.6	4,185	7.2
	新潟県	2,280	1,638	71.8	—	—
	山梨県	5,774	1,902	32.9	1,686	29.2
	石川県	6,206	1,719	27.7	2,286	36.8
	静岡県	6,890	3,099	45.0	305	4.4
	愛知県	16,693	5,813	34.8	3,279	19.6
	京都府	3,998	1,859	46.5	628	15.7
	大阪府	43,969	14,803	33.7	3,457	7.9
	兵庫県	32,573	5,987	18.4	2,915	8.9
	奈良県	2,680	1,564	58.4	155	5.8
	広島県	8,691	1,669	19.2	784	9.0
	香川県	4,233	1,850	43.7	1,058	25.0
	福岡県	9,294	4,683	50.4	2,002	21.5
熊本県	8,971	1,243	13.9	724	8.1	
大分県	2,710	1,910	70.5	—	—	
合計	409,490	138,622	33.9	38,191	9.3	

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

会社名・事業所名（仮称） ・所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
当社仙台南店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	77	70	7	平成17年 4月	平成17年 6月	1,688
(株)パウ・クリエーション 仙台南店	テナント 賃貸事業	新設設備	売上増強	246	196	50	平成17年 4月	平成17年 6月	1,577
当社西早稲田店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	115	37	78	平成17年 5月	平成17年 7月	518
当社沼津店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	437	275	162	平成17年 3月	平成17年 8月	1,530
当社横浜宮川町店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	737	649	88	平成17年 8月	平成17年 9月	756
当社桜ノ宮店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	139	40	99	平成17年 7月	平成17年 9月	698
当社熊本中央店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	211	1	210	平成17年 8月	平成17年 10月	987
当社和歌山店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	181	50	131	平成17年 8月	平成17年 10月	1,439
当社ながの店	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	1,345	714	631	平成17年 5月	平成17年 11月	1,733
当社府中店	ディスカ ウントス トア事業	改装設備	売上増強	1,002	3	999	平成17年 7月	平成18年 4月	1,646
合計	—	—	—	4,490	2,035	2,455	—	—	12,572

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、建設仮勘定及び出店仮勘定を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,011,163	22,197,159	東京証券取引所（市場第 一部）	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	22,011,163	22,197,159	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。）により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	144,200株（注）1. 2.	141,000株（注）1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	5,974円（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円（注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	65,400株(注)1. 2.	64,800株(注)1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	4,290円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	1,286	1,214
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	257,200株（注）1. 2.	242,800株（注）1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	5,085円（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円（注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	2,631	2,571
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	263,100株（注）	257,100株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	5,940円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左

（注） 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

③平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	4,856	4,720
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	485,600株（注）	472,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	5,910円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,910円 資本組入額 2,955円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左

（注） 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

（ハ）旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債（2002年3月22日（ロンドン時間）発行）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
転換社債の残高（百万円）	981	255
転換価格（円）	4,221	同左
資本組入額（円）	2,111	同左

（注） 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、転換価格及び資本組入額を調整しております。

(二)商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,000	同左
新株予約権の数（個）	3,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,111,843	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,463	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,463円 資本組入額 2,732円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成17年2月7日に転換価格の変更を行っております。なお、変更前の転換価格は6,750円であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年10月27日 (注) 1	51,800	10,031,800	112	5,540	112	6,855
平成13年10月24日 (注) 1	9,200	10,041,000	20	5,560	20	6,875
平成14年6月30日 (注) 2	60,647	10,101,647	256	5,816	256	7,131
平成14年8月29日 (注) 2	24,875	10,126,522	105	5,921	105	7,236
平成14年10月31日 (注) 1	9,200	10,135,722	20	5,940	20	7,256
平成15年5月29日 (注) 1	4,400	10,140,122	9	5,950	9	7,265
平成15年8月20日 (注) 3	10,140,122	20,280,244	—	5,950	—	7,265
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 4	420,985	20,701,229	889	6,839	888	8,153
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 5	13,300	20,714,529	40	6,878	40	8,193
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 6	119,400	20,833,929	256	7,134	256	8,449
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 4	1,070,834	21,904,763	2,260	9,394	2,259	10,708
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 5	5,200	21,909,963	16	9,410	16	10,724
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 6	34,800	21,944,763	75	9,485	75	10,799
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 7	66,400	22,011,163	169	9,654	169	10,968

- (注) 1. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円
2. 旧転換社債の株式転換
転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円
3. 株式分割 1 : 2
4. 旧転換社債の株式転換
転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円
5. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円
6. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円
7. 商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円

8. 平成17年7月1日から平成17年8月末日までの新株予約権等の行使（旧転換社債の株式転換を含む。）により、発行済株式総数は185,996株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ399百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	51	19	84	173	4	4,950	5,281	—
所有株式数 （単元）	—	37,375	2,373	8,330	111,380	24	60,617	220,099	1,263
所有株式数の 割合（%）	—	16.98	1.08	3.79	50.60	0.01	27.54	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。
 2. 自己株式277,464株は「個人その他」に2,774単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	5,504.0	25.01
ラマンチャ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,000.0	13.63
日本トラスティ サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,382.9	6.28
有限会社 安隆商事	東京都江戸川区北葛西4丁目14-1	1,380.0	6.27
モルガン スタンレーアンド カンパニー インク (常任代理人 モルガンスタ ンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,009.1	4.58
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	941.3	4.28
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	643.3	2.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	533.8	2.43
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U・K (東京都港区六本木6丁目10-1)	481.0	2.19
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西4丁目14-1	274.8	1.24
計		15,150.2	68.83

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ サービス信託銀行株式会社	1,382.9千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	941.3千株

2. 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告をうけておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券保有割合（%）
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他4社	3,125	14.1
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド他3社	2,298	10.5
フィデリティ投信株式会社	2,190	10.2
野村証券株式会社他3社	1,575	7.2
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他2社	1,198	5.5
ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インク他3社	1,067	5.0
メリルリンチ日本証券株式会社他4社	618	2.8

3. 安田隆夫及び有限会社 安隆商事については、上記「所有株式数」に株券消費貸借により貸出している株式が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 277,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,732,500	217,325	同上
単元未満株式	普通株式 1,263	—	同上
発行済株式総数	22,011,163	—	—
総株主の議決権	—	217,325	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西4-14-1	277,400	—	277,400	1.26
計	—	277,400	—	277,400	1.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(イ)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの

① 平成12年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成13年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員209名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ロ) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成14年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員295名（平成14年12月6日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し50,000株、従業員に対し311,200株、合計361,200株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。

②平成15年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び従業員407名（平成15年11月11日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し35,000株、従業員に対し265,000株、合計300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。

③平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員469名（平成17年2月8日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し60,000株、従業員に対し440,000株、合計500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。

④平成17年9月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	650,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年9月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月16日決議)	600,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	274,800	1,499,026,000
残存決議株式数及び価額の総額	325,200	1,500,974,000
未行使割合 (%)	54.20	50.03

(注) 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向を総合的に勘案して、自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっておりま
す。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年9月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得 自己株式	40,800	203,130,400
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年9月29日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	234,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年9月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	—	—

(注) 平成16年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2
号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経營業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様にご利益還元を行ってまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた諸施策を実行し、1株当たりの価値を高めつつ、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当40円（中間1円、期末40円）とさせていただきます。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高（円）	18,300	11,800	12,640 □6,350	8,100	7,040
最低（円）	5,650	5,490	8,550 □5,800	5,100	4,780

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	5,760	6,110	6,500	6,580	6,510	6,120
最低（円）	5,100	5,650	5,880	6,130	5,860	5,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト (現株式会社ドン・キホーテ) 設立 代表取締役社長就任 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション設立 代表取締役社長就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 代表取締役社長就任 (現任) 平成16年9月 株式会社パウ・クリエーション 代表取締役会長就任 (現任) 平成17年1月 株式会社ドンキコム 代表取締役会長就任 (現任) 平成17年9月 当社 代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	5,504.0
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任 (現任) 第一営業本部長 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任 (現任) 平成17年1月 当社 取締役副社長 営業統括 就任 平成17年1月 株式会社ドンキコム 取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社 代表取締役社長兼COO就任 (現任)	8.0

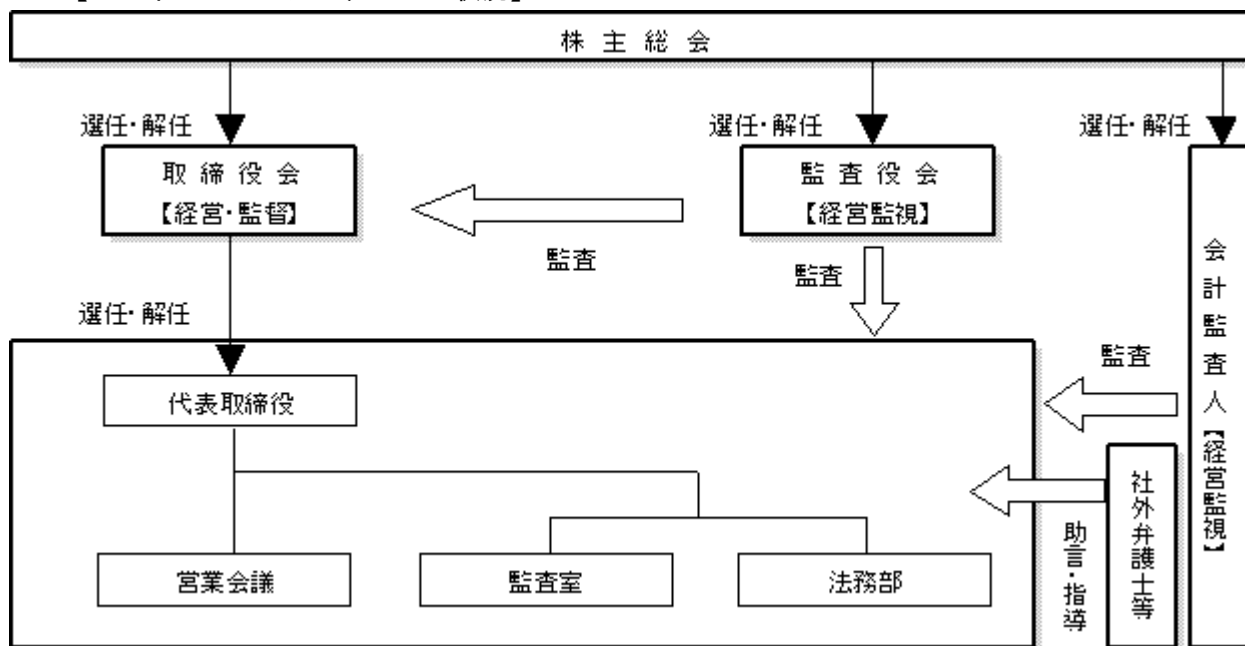
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高財務責任者 (CFO)	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任 (現任) 平成12年2月 当社経営戦略本部長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任 (現任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任 (現任) 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就任 (現任) 平成17年1月 当社 専務取締役就任 平成17年1月 株式会社ドンキコム 取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任)	9.1
取締役	社長室長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任 (現任) 第二営業本部長 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任 (現任) 平成17年1月 当社 社長室長就任 (現任) 平成17年1月 株式会社ドンキコム 代表取締役社長就任 (現任)	8.4
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行 (現埼玉りそな銀行) 入行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長 (現任) 平成13年9月 当社取締役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就任 (現任)	2.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営支援本部長	稲村 角雄	昭和36年2月8日生	昭和54年4月 住友銀行（現三井住友銀行）入行 平成12年12月 当社顧問就任 平成15年4月 当社経営支援本部長（現任） 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任（現任） 平成16年9月 当社取締役就任（現任） 平成17年1月 株式会社ドンキコム 監査役就任（現任）	0.2
常勤監査役	—	高橋 睦男	大正15年2月16日生	昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任 平成16年10月 当社常勤監査役就任（現任）	—
監査役	—	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業（現任） 平成8年1月 当社監査役就任（現任） 平成8年6月 シートゥーネットワーク株式会社監査役就任	0.4
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事（任官） 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業（現任） 平成11年6月 株式会社テクニカルマネジメント（現アドアーズ株式会社）監査役就任（現任） 平成11年9月 当社監査役就任（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和56年4月 飯田・岩出特許法律事務所開設 昭和61年5月 岩出総合法律事務所（現ロア・ユナイテッド法律事務所）開設 平成10年4月 東京簡易裁判所民事調停委員就任（現任） 平成12年9月 株式会社Eストアー監査役（非常勤）就任（現任） 平成13年1月 厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会公益代表委員就任（現任） 平成14年4月 ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー就任（現任） 平成17年9月 当社監査役就任（現任）	—
計					5,532.6

（注） 監査役 高橋 睦男、江原 均、上野 勝及び岩出 誠は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

監査役会につきましては、弁護士2名及び税理士1名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

会計監査人につきましては、ピーエー東京監査法人を選任しており、当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、随時6名程度の補助者（公認会計士2名、会計士補2名、その他2名）が、監査業務に携わっております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之

業務執行社員 公認会計士 末川 修

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	220百万円
監査役の年間報酬総額	8百万円
合計	228百万円

監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 18百万円

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に
図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位未満を切り捨てて記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位未満を四捨五入して記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位未満四捨五入に組替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第24期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び第25期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,904		15,055
2. 売掛金			2,017		2,311
3. たな卸資産			35,114		39,447
4. 前払費用			825		1,002
5. 繰延税金資産			934		1,169
6. その他	※3		1,272		2,213
7. 貸倒引当金			△2		△4
流動資産合計			49,064	38.7	61,193
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	30,881		40,312	
減価償却累計額		5,025	25,856	7,618	32,694
2. 車両運搬具		80		54	
減価償却累計額		54	26	35	19
3. 器具備品		7,695		9,479	
減価償却累計額		3,347	4,348	4,592	4,887
4. 土地	※2		22,575		24,316
5. 建設仮勘定			2,806		1,063
有形固定資産合計			55,611	43.9	62,979
(2) 無形固定資産			1,503	1.1	2,421
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		3,656		6,029
2. 長期貸付金			1,173		876
3. 長期前払費用			923		1,183
4. 繰延税金資産			345		82
5. 敷金保証金			10,797		13,121
6. その他	※1		3,705		2,169
7. 貸倒引当金			△3		△5
投資その他の資産合計			20,596	16.3	23,455
固定資産合計			77,710	61.3	88,855
資産合計			126,774	100.0	150,048

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		20,364		22,671	
2. 短期借入金	※2	848		125	
3. コマーシャルペーパー		10,000		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	5,102		6,642	
5. 一年内償還予定社債		600		2,456	
6. 未払費用		1,604		1,688	
7. 未払法人税等		3,109		3,295	
8. その他	※3	3,108		3,408	
流動負債合計		44,735	35.3	40,285	26.9
II 固定負債					
1. 社債		8,500		28,884	
2. 転換社債		22,501		17,981	
3. 長期借入金	※2	7,942		9,120	
4. 役員退職慰労引当金		143		155	
5. その他		1,215		1,495	
固定負債合計		40,301	31.8	57,635	38.4
負債合計		85,036	67.1	97,920	65.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	7,134	5.6	9,654	6.4
III 利益剰余金		8,449	6.7	10,968	7.3
IV その他有価証券評価差額金		25,808	20.3	32,346	21.5
V 自己株式	※5	360	0.3	675	0.5
資本合計		△13	△0.0	△1,515	△1.0
負債及び資本合計		41,738	32.9	52,128	34.7
		126,774	100.0	150,048	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			192,840	100.0	232,778	100.0
II 売上原価			148,543	77.0	179,330	77.0
売上総利益			44,297	23.0	53,448	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		33,686	17.5	42,634	18.4
営業利益			10,611	5.5	10,814	4.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		87			115	
2. 受取配当金		12			129	
3. 投資有価証券売却益		244			233	
4. 匿名組合投資収益		265			290	
5. 情報機器使用料	※2	1,118			1,252	
6. その他		797	2,523	1.3	705	2,724
V 営業外費用						
1. 支払利息		277			262	
2. 社債利息		76			141	
3. 社債保証料		49			51	
4. 新株発行費		8			19	
5. 社債発行費		70			163	
6. 投資有価証券売却損		26			4	
7. デリバティブ損失		-			42	
8. その他		30	536	0.3	15	697
経常利益			12,598	6.5		12,841
VI 特別利益						
1. 保険解約返戻金収入	※3	-			358	
2. 持分変動損益		-	-	-	63	421
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	154			-	
2. 固定資産除却損	※5	7			115	
3. 関係会社出資金売却損		7			-	
4. 店舗撤退損失	※6	62			66	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
5. 火災関連損失	※7	—	—	266	—	
6. 過年度租税公課		—	230	125	572	
税金等調整前当期純利益			12,368	6.4	12,690	5.5
法人税、住民税及び事業税		5,554		5,742		
法人税等調整額		△32	5,522	2.9	△188	5,554
少数株主損失			—	—		27
当期純利益			6,846	3.5	7,163	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,265		8,449
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行		888		2,260	
2. 新株引受権及び新株予 約権の行使による新株 の発行		296	1,184	259	2,519
III 資本剰余金期末残高			8,449		10,968
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,149		25,808
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,846	6,846	7,163	7,163
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		152		625	
2. 連結除外に伴う利益剰 余金減少額		35	187	-	625
IV 利益剰余金期末残高			25,808		32,346

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,368	12,690
減価償却費 (長期前払費用償却含む)		3,274	4,441
貸倒引当金の増加額		2	3
役員退職慰労引当金の増加額		49	12
受取利息及び受取配当金		△99	△244
持分変動損益		—	△63
匿名組合投資収益		△265	△290
支払利息 (社債利息・社債保証料を含む)		402	454
為替差損益		2	△0
デリバティブ損失		—	42
投資有価証券売却益		△244	△233
投資有価証券売却損		26	4
関係会社出資金売却損		7	—
有形固定資産売却損		154	—
有形固定資産除却損		7	115
店舗撤退損失		62	66
保険解約返戻金収入		—	△358
火災関連損失		—	97
敷金保証金の貸料相殺		266	566
売上債権の増加額		△879	△294
たな卸資産の増加額		△8,258	△4,333
その他の流動資産の増加額		△475	△1,124
仕入債務の増加額		3,893	2,307
その他の流動負債の増加額		1,948	275
その他の固定負債の増加額		611	188

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
小計		12,851	14,321
利息及び配当金の受取 額		47	47
利息の支払額		△420	△381
法人税等の支払額		△5,681	△5,556
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		6,797	8,431
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△18,538	△11,685
有形固定資産の売却に よる収入		423	8
無形固定資産の取得に よる支出		△464	△1,053
貸付による支出		△50	—
貸付金の回収による収 入		11	296
敷金保証金の差入によ る支出		△2,914	△3,598
敷金保証金の返戻によ る収入		1,873	2,118
出店仮勘定の差入によ る支出		△3,153	△1,097
保険積立金の積立によ る支出		△395	△271
保険積立金の返戻によ る収入		227	623
投資有価証券の取得に よる支出		△2,113	△1,291
投資有価証券の売却に よる収入		856	1,213
関係会社株式及び出資 金の取得による支出		△3	△105
出資金の取得による支 出		△30	—
その他投資支出		△299	△108
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△24,569	△14,950

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		34,400	15,124
短期借入金の返済による支出		△39,652	△15,848
コマーシャルペーパーの発行による収入		37,000	30,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		△27,000	△40,000
長期借入れによる収入		3,000	9,000
長期借入金の返済による支出		△4,853	△6,282
社債の発行による収入		—	23,000
社債の償還による支出		△600	△760
転換社債の発行による収入		17,000	—
リース債務の支払による支出		—	△46
自己株式の取得による支出		△6	△1,502
株式の発行による収入		592	608
配当金の支払額		△152	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,729	12,669
IV 現金及び現金同等物に關わる換算差額		△2	1
V 現金及び現金同等物の増加額		1,955	6,151
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,041	8,904
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△92	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	8,904	15,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であった(株)リーダーは、前連結会計年度に営業活動を休止し、日用貨品卸売事業から撤退したため、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。 (株)ドンキ情報館については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー その他2社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館 (株)ディワン (株)ドンキコム (株)ディワン及び(株)ドンキコムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合） 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、持分法適用関連会社としております。 なお、同組合に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金</p> <p>移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) —</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 879百万円) 連結子会社 主として総平均による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 895百万円) 連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)
(3)繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)新株発行費 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	— (イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当連結会計年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用「その他」に含めておりました「社債保証料」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債保証料」は、40百万円であります。</p>	<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,421百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>社会保険料の計上方法</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p>	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、201百万円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																								
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,833,929株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,307株であります。</p> <p>6. —</p>	投資有価証券(株式)	70百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	15百万円	土地	2,619百万円	建物及び構築物	383	計	3,002	短期借入金	848百万円	一年内返済予定長期借入金	1,418	長期借入金	1,294	計	3,560	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,011,163株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式277,464株であります。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	175百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	15百万円	土地	2,619百万円	建物及び構築物	357	計	2,976	一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	長期借入金	2,900	計	4,744	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	10,000百万円
投資有価証券(株式)	70百万円																																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	15百万円																																								
土地	2,619百万円																																								
建物及び構築物	383																																								
計	3,002																																								
短期借入金	848百万円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,418																																								
長期借入金	1,294																																								
計	3,560																																								
投資有価証券(株式)	175百万円																																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	15百万円																																								
土地	2,619百万円																																								
建物及び構築物	357																																								
計	2,976																																								
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円																																								
長期借入金	2,900																																								
計	4,744																																								
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	—百万円																																								
差引残高	10,000百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,471百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>※7. —</p>	給与手当	12,471百万円	地代家賃	5,156	支払手数料	3,537	減価償却費	3,045	役員退職慰労引当金繰入額	49	構築物	2百万円	車輛運搬具	0	土地	152	計	154	建物	7百万円	計	7	建物	25百万円	構築物	4	器具備品	2	その他	31	計	62	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,893百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 保険解約返戻金収入 保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。</p> <p>※4. —</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>※7. 火災関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td>火災保険金補償額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table>	給与手当	14,893百万円	地代家賃	6,714	支払手数料	5,736	減価償却費	4,066	役員退職慰労引当金繰入額	12	連結調整勘定償却	2	建物及び構築物	27百万円	器具備品	88	その他	0	計	115	建物	54百万円	構築物	12	計	66	建物	58百万円	構築物	8	器具備品	31	その他	291	小計	388	火災保険金補償額	122	差引	266
給与手当	12,471百万円																																																																								
地代家賃	5,156																																																																								
支払手数料	3,537																																																																								
減価償却費	3,045																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																																								
構築物	2百万円																																																																								
車輛運搬具	0																																																																								
土地	152																																																																								
計	154																																																																								
建物	7百万円																																																																								
計	7																																																																								
建物	25百万円																																																																								
構築物	4																																																																								
器具備品	2																																																																								
その他	31																																																																								
計	62																																																																								
給与手当	14,893百万円																																																																								
地代家賃	6,714																																																																								
支払手数料	5,736																																																																								
減価償却費	4,066																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																								
連結調整勘定償却	2																																																																								
建物及び構築物	27百万円																																																																								
器具備品	88																																																																								
その他	0																																																																								
計	115																																																																								
建物	54百万円																																																																								
構築物	12																																																																								
計	66																																																																								
建物	58百万円																																																																								
構築物	8																																																																								
器具備品	31																																																																								
その他	291																																																																								
小計	388																																																																								
火災保険金補償額	122																																																																								
差引	266																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,904</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,904百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	8,904	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,055百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,055</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,055百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	15,055
現金及び預金勘定	8,904百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-												
現金及び現金同等物	8,904												
現金及び預金勘定	15,055百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-												
現金及び現金同等物	15,055												
2. 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増 加額</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備 金増加額</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増 加額	889百万円	転換社債の転換による資本準備 金増加額	888	転換による転換社債減少額	1,777	2. 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増 加額</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備 金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増 加額	2,260百万円	転換社債の転換による資本準備 金増加額	2,260	転換による転換社債減少額	4,520
転換社債の転換による資本金増 加額	889百万円												
転換社債の転換による資本準備 金増加額	888												
転換による転換社債減少額	1,777												
転換社債の転換による資本金増 加額	2,260百万円												
転換社債の転換による資本準備 金増加額	2,260												
転換による転換社債減少額	4,520												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 412 940 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>229</td> <td>82</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>82</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="544 719 935 824"> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="544 902 935 1005"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	229	82	147	合計	229	82	147	1年内	46百万円	1年超	105	計	151	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
器具備品	229	82	147																							
合計	229	82	147																							
1年内	46百万円																									
1年超	105																									
計	151																									
支払リース料	46百万円																									
減価償却費相当額	45百万円																									
支払利息相当額	2百万円																									
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <table data-bbox="544 1480 935 1583"> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料 1,434百万円</p> <p>3. 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <table data-bbox="544 1805 935 1868"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>残価保証割合</td> <td>75%</td> </tr> </table>	土地取得価額相当額	8,279百万円	建物取得価額相当額	2,736百万円	構築物取得価額相当額	62百万円	取得価額相当額	4,572百万円	残価保証割合	75%	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <table data-bbox="1023 1480 1414 1583"> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料 1,434百万円</p> <p>3. 残価保証額 同左</p> <table data-bbox="1023 1805 1414 1868"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>残価保証割合</td> <td>75%</td> </tr> </table>	土地取得価額相当額	8,279百万円	建物取得価額相当額	2,736百万円	構築物取得価額相当額	62百万円	取得価額相当額	4,572百万円	残価保証割合	75%				
土地取得価額相当額	8,279百万円																									
建物取得価額相当額	2,736百万円																									
構築物取得価額相当額	62百万円																									
取得価額相当額	4,572百万円																									
残価保証割合	75%																									
土地取得価額相当額	8,279百万円																									
建物取得価額相当額	2,736百万円																									
構築物取得価額相当額	62百万円																									
取得価額相当額	4,572百万円																									
残価保証割合	75%																									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料 1年内 1,434百万円 1年超 5,247 <hr/> 計 6,681

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年6月30日)			当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	23	50	27	49	887	838
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2,209	2,851	642	1,644	2,018	374	
	小計	2,232	2,901	669	1,693	2,905	1,212
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4	3	△1	2	2	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	1,007	1,003	△4
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	584	521	△63	450	380	△70	
	小計	588	524	△64	1,459	1,385	△74
合計		2,820	3,425	605	3,152	4,290	1,138

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
856	244	26	1,213	233	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	70	70
関連会社株式	—	105
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	161	248
匿名組合出資金	—	1,316

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年6月30日)				当連結会計年度 (平成17年6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	1,003	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	1,003	—	—

(注) 満期保有目的の社債1,003百万円は期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、平成22年5月以降期限前償還権の行使により、償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

全てのデリバティブ取引に対して、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年6月30日現在）

(単位：百万円)

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損
金利	スワップ取引	5,800	5,758	42

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 272</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 24</p> <p>たな卸資産 483</p> <p>その他 155</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 934</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 58</p> <p>減価償却限度超過額 142</p> <p>投資有価証券評価損否認 310</p> <p>その他 80</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 590</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 245$</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 245$</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 345</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 42.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 251</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 28</p> <p>たな卸資産 757</p> <p>その他 133</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 1,169</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 63</p> <p>減価償却限度超過額 111</p> <p>投資有価証券評価損否認 310</p> <p>その他 74</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 558</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 476$</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 476$</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 82</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 2.0</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)2	東京都江戸川区	3	不動産業	—	兼任 1名	—	不動産の賃借	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)2	東京都江戸川区	3	不動産業	—	兼任 1名	—	不動産の賃借	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,003円60銭	1株当たり純資産額	2,398円50銭
1株当たり当期純利益	348円83銭	1株当たり当期純利益	336円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	308円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	288円29銭
<p>当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度			
	円		
1株当たり純資産額	1,589.47		
1株当たり当期純利益	278.51		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	256.94		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,846	7,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,846	7,163
普通株式の期中平均株式数(株)	19,627,102	21,270,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	9	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(9)	(3)
普通株式増加数(株)	2,581,971	3,583,830
(うち転換社債)	(2,521,232)	(3,489,471)
(うち新株予約権)	(60,739)	(94,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの</p> <p>普通株式 23,600株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																							
<p>連結子会社(株式会社ドンキ情報館)の新株発行及び新株発行に伴う子会社の異動</p> <p>平成16年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年9月21日に払込金を受領しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 発行方法</td> <td>有償・第三者割当</td> </tr> <tr> <td>2. 割当先</td> <td>株式会社光通信</td> </tr> <tr> <td>3. 発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,800株</td> </tr> <tr> <td>4. 発行価額</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 発行価額の総額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 資本組入額</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>7. 資本組入額の総額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>8. 払込期日</td> <td>平成16年9月21日</td> </tr> </table> <p>この新株発行により、株式会社ドンキ情報館は、当社の持分法適用関連会社に異動となります。</p>	1. 発行方法	有償・第三者割当	2. 割当先	株式会社光通信	3. 発行する株式の種類及び数	普通株式1,800株	4. 発行価額	1株につき50,000円	5. 発行価額の総額	90百万円	6. 資本組入額	1株につき50,000円	7. 資本組入額の総額	90百万円	8. 払込期日	平成16年9月21日	<p>オリジン東秀株式会社の株式取得</p> <p>当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>オリジン東秀株式会社との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 会社名</td> <td colspan="2">オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td colspan="2">東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td colspan="2">1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td colspan="2">弁当、惣菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td colspan="2">3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td colspan="2">正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(8) 店舗数</td> <td colspan="2">604店(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(9) 資本金</td> <td colspan="2">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 発行済株式数</td> <td colspan="2">17,658,644株</td> </tr> </table> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(取得金額 2,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(所有割合 8.63%)</td> </tr> </table>	(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)		(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘		(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4		(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月		(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業		(6) 決算期	3月末日		(7) 従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)		(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)		(9) 資本金	3,122百万円		(10) 発行済株式数	17,658,644株		(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)	(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)
1. 発行方法	有償・第三者割当																																																							
2. 割当先	株式会社光通信																																																							
3. 発行する株式の種類及び数	普通株式1,800株																																																							
4. 発行価額	1株につき50,000円																																																							
5. 発行価額の総額	90百万円																																																							
6. 資本組入額	1株につき50,000円																																																							
7. 資本組入額の総額	90百万円																																																							
8. 払込期日	平成16年9月21日																																																							
(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)																																																							
(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																							
(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																							
(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月																																																							
(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業																																																							
(6) 決算期	3月末日																																																							
(7) 従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)																																																							
(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)																																																							
(9) 資本金	3,122百万円																																																							
(10) 発行済株式数	17,658,644株																																																							
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																																						
(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)																																																						
(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)																																																						

前連結会計年度
(自 平成15年7月1日
至 平成16年6月30日)

当連結会計年度
(自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日)

—

4. 異動する子会社の概要

(1)	商号	コーワ株式会社
(2)	代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)
(3)	所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号
(4)	設立年月	1986(昭和61)年8月
(5)	事業内容	不動産管理業
(6)	決算期	3月末日
(7)	資本金	156百万円
(8)	発行済株式数	3,136株
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)
(10)	取得金額	3,619百万円

5. 日程

2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日

6. その他

今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)
(3)	異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>												
—	<p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社（当社100%子会社）並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="804 448 1404 689"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td style="text-align: center;">異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">0株</td> <td style="text-align: center;">(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td style="text-align: center;">取得株式数</td> <td style="text-align: center;">4,170,298株</td> <td style="text-align: center;">(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)</td> <td style="text-align: center;">異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">4,170,298株</td> <td style="text-align: center;">(所有割合 23.62%)</td> </tr> </table> <p>重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡先 有限会社ディスカバリー 2. 譲渡日 平成17年8月29日 3. 譲渡資産 パウ西宮店（兵庫県西宮市）、パウ石切店（大阪府大阪市）、パウ柏店（千葉県柏市）、厚木店（神奈川県厚木市） 店舗用土地・建物 4. 譲渡価格 9,179百万円 5. 譲渡利益見込額 35百万円 	(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)
(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)										
(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)										
(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2007年満期ユーロ円建 転換社債(注)2	14.3.22	5,501	981	0.25	なし	19.6.30
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)3	16.1.26	17,000	17,000	0.00	なし	23.1.26
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定)	14.8.28	3,000	3,000	0.70	なし	19.8.28
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付きおよび適格 機関投資家限定)	14.8.28	3,000	3,000	0.70	なし	19.8.28
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定)	14.9.26	1,000	1,000	0.77	なし	18.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.9.26	700 (200)	500 (200)	0.64	なし	19.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第5回無担保社債 (株式会社U F J銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.9.26	1,400 (400)	1,000 (400)	0.35	なし	19.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	16.9.30	—	840 (320)	0.54	なし	19.9.28
株式会社 ドン・キホーテ	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付きおよび適格 機関投資家限定)	17.1.31	—	2,000 (400)	0.63	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第8回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	17.1.27	—	1,000 (200)	0.92	なし	22.1.27
株式会社 ドン・キホーテ	第9回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定)	17.1.31	—	1,000 (200)	0.69	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第10回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定)	17.2.24	—	1,000 (200)	0.76	なし	22.2.24
株式会社 ドン・キホーテ	第11回無担保社債 (住友信託銀行株式 会社保証付きおよび適 格機関投資家限定)	17.2.28	—	1,000 (336)	0.45	なし	20.2.29
株式会社 ドン・キホーテ	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定)	17.3.31	—	1,000 (200)	0.75	なし	22.3.31

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	17.3.10	—	15,000	1.25	なし	20.3.10
合計		—	31,601 (600)	49,321 (2,456)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年満期ユーロ円 建転換社債	平成14.4.1～平成19.6.15	4,221	普通株式	2,111

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権 の発行価額	新株予約権の行使期間	株式の発行 価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	新株予約権 の付与割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	平成16.2.9～平成23.1.11	5,463	17,000	普通株式	100.0

(注) 1. 新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

2. 新株予約権行使により発行した株式はありません。

3. 平成17年2月7日に転換価格の変更を行っております。なお、変更前の転換価格は6,750円であります。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,456	4,437	23,028	1,200	1,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	848	125	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,102	6,642	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,943	9,120	1.2	平成18.7～平成 22.1
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年内返済）	10,000	—	—	—
ファイナンス・リース債務	—	115	1.0	平成16.8～平成 24.10
合計	23,893	15,877	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,400	2,695	1,500	525
その他の有利子負債 (ファイナンス・リース債務)	45	14	3	3

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ48百万円及び67百万円含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,089		13,721	
2. 売掛金			1,423		2,006	
3. 商品			34,995		39,443	
4. 前払費用			846		1,087	
5. 繰延税金資産			924		1,153	
6. 未収入金	※4		1,170		3,338	
7. その他			773		1,051	
8. 貸倒引当金			△2		△3	
流動資産合計			48,218	38.6	61,796	41.6
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	26,839		33,116		
減価償却累計額		4,339	22,500	6,506	26,610	
2. 構築物		2,533		4,087		
減価償却累計額		621	1,912	869	3,218	
3. 車輛運搬具		80		50		
減価償却累計額		54	26	35	15	
4. 器具備品		7,334		9,046		
減価償却累計額		3,308	4,026	4,477	4,569	
5. 土地	※1		22,379		24,074	
6. 建設仮勘定			2,739		1,014	
有形固定資産合計			53,582	43.0	59,500	40.0
(2)無形固定資産						
1. 特許権			2		2	
2. 借地権			866		866	
3. 商標権			2		7	
4. ソフトウェア			234		443	
5. ソフトウェア仮勘定			375		1,081	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. 電話加入権			11		11
7. その他			10		8
無形固定資産合計			1,500	1.2	2,418
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,585		5,766
2. 関係会社株式			170		323
3. 出資金			1,062		—
4. 関係会社出資金			12		12
5. 長期貸付金			2,110		870
6. 関係会社長期貸付金			—		2,218
7. 長期前払費用			872		1,036
8. 繰延税金資産			344		84
9. 敷金保証金			10,712		12,448
10. 保険積立金			1,761		1,767
11. 出店仮勘定			841		420
12. その他			1		2
13. 貸倒引当金			△3		△5
投資その他の資産合計			21,467	17.2	24,941
固定資産合計			76,549	61.4	86,859
資産合計			124,767	100.0	148,655
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			19,953		22,670
2. 短期借入金	※1		848		—
3. 一年内返済予定長期借入金	※1		5,102		6,642
4. 一年内償還予定社債			600		2,456
5. コマーシャルペーパー			10,000		—
6. 未払金			1,630		2,072
7. 未払費用			1,594		1,635
8. 未払法人税等			3,033		3,198

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
9. 未払消費税等			303		466
10. 預り金			160		169
11. 前受収益			70		66
流動負債合計			43,293	34.7	39,374
II 固定負債					
1. 社債			8,500		28,884
2. 転換社債			22,501		17,981
3. 長期借入金	※1		7,942		9,120
4. 役員退職慰労引当金			143		155
5. その他			702		1,086
固定負債合計			39,788	31.9	57,226
負債合計			83,081	66.6	96,600
(資本の部)					
I 資本金	※2		7,134	5.7	9,654
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,449		10,968	
資本剰余金合計			8,449	6.8	10,968
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23		23	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		16,900		22,900	
(3) 当期末処分利益		8,833		9,350	
利益剰余金合計			25,756	20.6	32,273
IV その他有価証券評価差額 金			360	0.3	675
V 自己株式	※3		△13	△0.0	△1,515
資本合計			41,686	33.4	52,055
負債・資本合計			124,767	100.0	148,655

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		189,304			225,939		
2. テナント賃貸収入		1,079	190,383	100.0	2,445	228,384	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		26,856			34,995		
(2) 当期商品仕入高		154,073			178,678		
合計		180,929			213,673		
(3) 商品期末棚卸高		34,995	145,934	76.7	39,442	174,231	76.3
2. テナント賃貸原価			104	0.0		104	0.0
売上総利益			44,345	23.3		54,049	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1		33,763	17.7		43,364	19.0
営業利益			10,582	5.6		10,685	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		95			132		
2. 受取配当金		12			129		
3. 匿名組合投資収益		265			290		
4. 情報機器使用料	※5	1,118			1,252		
5. 投資有価証券売却益		244			233		
6. その他の営業外収益		731	2,465	1.3	745	2,781	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		277			262		
2. 社債利息		76			141		
3. 社債保証料		49			51		
4. デリバティブ損失		—			42		
5. 新株発行費		8			19		
6. 社債発行費		70			163		
7. 投資有価証券売却損		26			4		
8. その他の営業外費用		30	536	0.3	3	685	0.3
経常利益			12,511	6.6		12,781	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 保険解約返戻金収入	※2	—	—	358	0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	154		—	
2. 固定資産除却損	※4	7		29	
3. 関係会社株式評価損	※8	—		92	
4. 関係会社出資金売却 損		7		—	
5. 店舗撤退損失	※6	62		66	
6. 火災関連損失	※7	—		266	
7. 過年度租税公課		—	230	125	0.3
税引前当期純利益			12,281		5.5
法人税、住民税及び事 業税		5,453		5,604	
法人税等調整額		△22	5,431	△185	2.4
当期純利益			6,850		3.1
前期繰越利益			1,983		
当期末処分利益			8,833		

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			8,833		9,350
II 利益処分額					
1. 配当金		625		869	
2. 任意積立金 別途積立金		6,000	6,625	6,500	7,369
III 次期繰越利益			2,208		1,981

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び出資金</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>同左</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>同左</p> <p>匿名組合出資金</p> <p>匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>（当期評価損計上額879百万円）</p>	<p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>（当期評価損計上額895百万円）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月 30 日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>—</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日から平成17年 3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当事業年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで、損益計算書の営業外費用「その他」に含めておりました「社債保証料」は、当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債保証料」は、40百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度の「関係会社長期貸付金」は、960百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度から「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含まれる当該出資の額は、それぞれ1,316百万円、105百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>社会保険料の計上方法</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当事業年度より未払金に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60万円減少しております。</p>	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、201百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 78,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,833,929株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,307株であります。</p> <p>※4. —</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が360百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. —</p>	土地	2,619百万円	建物	383	計	3,002	短期借入金	848百万円	一年内返済予定長期借入金	1,418	長期借入金	1,294	計	3,560	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 78,000,000株 発行済株式総数 普通株式 22,011,163株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式277,464株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金、及び長期前払費用に含まれるものは、合計1,745百万円であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が675百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	357	計	2,976	一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	長期借入金	2,900	計	4,744	未収入金	1,763百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	10,000百万円
土地	2,619百万円																																		
建物	383																																		
計	3,002																																		
短期借入金	848百万円																																		
一年内返済予定長期借入金	1,418																																		
長期借入金	1,294																																		
計	3,560																																		
土地	2,619百万円																																		
建物	357																																		
計	2,976																																		
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円																																		
長期借入金	2,900																																		
計	4,744																																		
未収入金	1,763百万円																																		
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	—百万円																																		
差引残高	10,000百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">12,120百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,267</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,976</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,041</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約75%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約25%</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※5. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	給与手当	12,120百万円	地代家賃	5,267	支払手数料	3,976	減価償却費	3,041	貸倒引当金繰入額	2	役員退職慰労引当金繰入額	49	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	構築物	2百万円	車輛運搬具	0	土地	152	<hr/>		計	154	建物	7百万円	<hr/>		計	7	建物	25百万円	構築物	4	器具備品	2	その他	31	<hr/>		計	62	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">14,170百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">7,137</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">6,934</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約73%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約27%</td></tr> </table> <p>※2. 保険解約返戻金収入 保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table>	給与手当	14,170百万円	地代家賃	7,137	支払手数料	6,934	減価償却費	4,040	貸倒引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	12	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%	構築物	1百万円	器具備品	27	その他	1	<hr/>		計	29	建物	54百万円	構築物	12	<hr/>		計	66
給与手当	12,120百万円																																																																														
地代家賃	5,267																																																																														
支払手数料	3,976																																																																														
減価償却費	3,041																																																																														
貸倒引当金繰入額	2																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																																														
販売費に属する費用	約75%																																																																														
一般管理費に属する費用	約25%																																																																														
構築物	2百万円																																																																														
車輛運搬具	0																																																																														
土地	152																																																																														
<hr/>																																																																															
計	154																																																																														
建物	7百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
計	7																																																																														
建物	25百万円																																																																														
構築物	4																																																																														
器具備品	2																																																																														
その他	31																																																																														
<hr/>																																																																															
計	62																																																																														
給与手当	14,170百万円																																																																														
地代家賃	7,137																																																																														
支払手数料	6,934																																																																														
減価償却費	4,040																																																																														
貸倒引当金繰入額	3																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																														
販売費に属する費用	約73%																																																																														
一般管理費に属する費用	約27%																																																																														
構築物	1百万円																																																																														
器具備品	27																																																																														
その他	1																																																																														
<hr/>																																																																															
計	29																																																																														
建物	54百万円																																																																														
構築物	12																																																																														
<hr/>																																																																															
計	66																																																																														

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="499 371 944 669"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>229</td> <td>82</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>82</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="544 707 935 813"> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="544 891 935 996"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	229	82	147	合計	229	82	147	1年内	46百万円	1年超	105	合計	151	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>当事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当事業年度においては、該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
器具備品	229	82	147																							
合計	229	82	147																							
1年内	46百万円																									
1年超	105																									
合計	151																									
支払リース料	46百万円																									
減価償却費相当額	45百万円																									
支払利息相当額	2百万円																									
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <table data-bbox="544 1503 935 1608"> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料 1,434円</p> <p>3. 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <table data-bbox="544 1787 935 1856"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>残価保証割合</td> <td>75%</td> </tr> </table>	土地取得価額相当額	8,279百万円	建物取得価額相当額	2,736百万円	構築物取得価額相当額	62百万円	取得価額相当額	4,572百万円	残価保証割合	75%	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <table data-bbox="1027 1503 1418 1608"> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料 1,434百万円</p> <p>3. 残価保証額 同左</p> <table data-bbox="1027 1787 1418 1856"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>残価保証割合</td> <td>75%</td> </tr> </table>	土地取得価額相当額	8,279百万円	建物取得価額相当額	2,736百万円	構築物取得価額相当額	62百万円	取得価額相当額	4,572百万円	残価保証割合	75%				
土地取得価額相当額	8,279百万円																									
建物取得価額相当額	2,736百万円																									
構築物取得価額相当額	62百万円																									
取得価額相当額	4,572百万円																									
残価保証割合	75%																									
土地取得価額相当額	8,279百万円																									
建物取得価額相当額	2,736百万円																									
構築物取得価額相当額	62百万円																									
取得価額相当額	4,572百万円																									
残価保証割合	75%																									
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="544 1901 935 2007"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,681</td> </tr> </table>	1年内	1,434百万円	1年超	5,247	計	6,681	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1027 1901 1418 2007"> <tr> <td>1年内</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,247</td> </tr> </table>	1年内	642百万円	1年超	4,605	計	5,247												
1年内	1,434百万円																									
1年超	5,247																									
計	6,681																									
1年内	642百万円																									
1年超	4,605																									
計	5,247																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日現在)及び当事業年度(平成17年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	264	賞与引当金損金算入限度超過額	24	たな卸資産	483	その他	153	繰延税金資産(流動)合計	924	役員退職慰労引当金	58	減価償却限度超過額	142	投資有価証券評価損否認	310	その他	79	繰延税金資産(固定)合計	589	その他有価証券評価差額金	△245	繰延税金負債(固定)合計	△245	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△472</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	240	賞与引当金損金算入限度超過額	24	たな卸資産	756	その他	133	繰延税金資産(流動)合計	1,153	役員退職慰労引当金	63	減価償却限度超過額	111	投資有価証券評価損否認	310	その他	72	繰延税金資産(固定)合計	556	その他有価証券評価差額金	△472	繰延税金負債(固定)合計	△472	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%
未払事業税否認	264																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	24																																																																						
たな卸資産	483																																																																						
その他	153																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	924																																																																						
役員退職慰労引当金	58																																																																						
減価償却限度超過額	142																																																																						
投資有価証券評価損否認	310																																																																						
その他	79																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	589																																																																						
その他有価証券評価差額金	△245																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	△245																																																																						
法定実効税率(調整)	42.1%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割等	1.7%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																						
その他	△0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																						
未払事業税否認	240																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	24																																																																						
たな卸資産	756																																																																						
その他	133																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,153																																																																						
役員退職慰労引当金	63																																																																						
減価償却限度超過額	111																																																																						
投資有価証券評価損否認	310																																																																						
その他	72																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	556																																																																						
その他有価証券評価差額金	△472																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	△472																																																																						
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割等	2.0%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	2,001円09銭	2,395円13銭
1株当たり当期純利益	348円99銭	335円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	308円82銭	287円45銭
	<p>当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,585円01銭 1株当たり当期純利益 277円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 256円02銭</p>	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,850	7,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,850	7,142
普通株式の期中平均株式数(株)	19,627,102	21,270,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	9	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(9)	(3)
普通株式増加数(株)	2,581,971	3,583,830
(うち転換社債)	(2,521,232)	(3,489,471)
(うち新株予約権)	(60,739)	(94,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)) 平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 23,600株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																				
—	<p>オリジン東秀株式会社の株式取得</p> <p>当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>オリジン東秀株式会社との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="802 730 1401 1420"> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>会社名</td> <td colspan="2">オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>設立年月</td> <td colspan="2">1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>事業の内容</td> <td colspan="2">弁当、惣菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>決算期</td> <td colspan="2">3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>従業員数</td> <td colspan="2">正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>店舗数</td> <td colspan="2">604店(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>資本金</td> <td colspan="2">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>発行済株式数</td> <td colspan="2">17,658,644株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="802 1491 1401 1738"> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>取得株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(取得金額 2,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>異動後の所有株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(所有割合 8.63%)</td> </tr> </tbody> </table>	(1)	会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)		(2)	代表者	代表取締役社長 山崎泰弘		(3)	所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4		(4)	設立年月	1966(昭和41)年9月		(5)	事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業		(6)	決算期	3月末日		(7)	従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)		(8)	店舗数	604店(2005年3月末日現在)		(9)	資本金	3,122百万円		(10)	発行済株式数	17,658,644株		(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2)	取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)	(3)	異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)
(1)	会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)																																																			
(2)	代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																			
(3)	所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																			
(4)	設立年月	1966(昭和41)年9月																																																			
(5)	事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業																																																			
(6)	決算期	3月末日																																																			
(7)	従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)																																																			
(8)	店舗数	604店(2005年3月末日現在)																																																			
(9)	資本金	3,122百万円																																																			
(10)	発行済株式数	17,658,644株																																																			
(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																																		
(2)	取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)																																																		
(3)	異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)																																																		

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)																																	
—	<p>4. 異動する子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>コーワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都狛江市駒井町二丁目 8番 8号</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1986(昭和61)年8月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td>不動産管理業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 発行済株式数</td> <td>3,136株</td> </tr> <tr> <td>(9) 同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数</td> <td>1,846,798株 (所有割合 10.46%)</td> </tr> <tr> <td>(10) 取得金額</td> <td>3,619百万円</td> </tr> </table> <p>5. 日程</p> <table border="1"> <tr> <td>2005(平成17)年8月10日</td> <td>株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結</td> </tr> <tr> <td>2005(平成17)年8月29日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>6. その他</p> <p>今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(取得金額 1,538百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(所有割合 4.53%)</td> </tr> </table>	(1) 商号	コーワ株式会社	(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)	(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目 8番 8号	(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月	(5) 事業内容	不動産管理業	(6) 決算期	3月末日	(7) 資本金	156百万円	(8) 発行済株式数	3,136株	(9) 同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)	(10) 取得金額	3,619百万円	2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結	2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)	(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)
(1) 商号	コーワ株式会社																																	
(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)																																	
(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目 8番 8号																																	
(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月																																	
(5) 事業内容	不動産管理業																																	
(6) 決算期	3月末日																																	
(7) 資本金	156百万円																																	
(8) 発行済株式数	3,136株																																	
(9) 同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)																																	
(10) 取得金額	3,619百万円																																	
2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結																																	
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日																																	
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																
(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)																																
(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>												
-	<p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社（当社100%子会社）並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="804 450 1406 692"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td style="text-align: center;">異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">0株</td> <td style="text-align: center;">(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td style="text-align: center;">取得株式数</td> <td style="text-align: center;">4,170,298株</td> <td style="text-align: center;">(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)</td> <td style="text-align: center;">異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">4,170,298株</td> <td style="text-align: center;">(所有割合 23.62%)</td> </tr> </table> <p>重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡先 有限会社ディスカバリー 2. 譲渡日 平成17年8月29日 3. 譲渡資産 パウ西宮店（兵庫県西宮市）、パウ石切店（大阪府大阪市）、パウ柏店（千葉県柏市）、厚木店（神奈川県厚木市） 店舗用土地・建物 4. 譲渡価格 9,179百万円 5. 譲渡利益見込額 35百万円 	(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)
(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)										
(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)										
(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フィデック	800	832
		ナレッジフォア(株)	5,000	50
		(株)フレグインターナショナル	500	40
		(株)エスピーネットワーク	240	32
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	23
		(株)りそなホールディングス	100,000	21
		(株)バリュークリエーション	100	20
		(株)アムス・インターナショナル	40	10
		(株)UFJホールディングス	12	7
		日栄インテック(株)	2,000	5
	その他 (3銘柄)	6,060	9	
		計	114,782	1,049

【債券】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	三井住友銀行 円建永久劣後債	10,000	1,003
		計	10,000	1,003

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (10銘柄)	769,099	2,398
		匿名組合出資金 (4銘柄)	—	1,316
		計	769,099	3,714

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,839	6,481	204	33,116	6,506	2,258	26,610
構築物	2,533	1,622	68	4,087	869	296	3,218
車輛運搬具	80	2	32	50	35	6	15
器具備品	7,334	2,052	340	9,046	4,477	1,367	4,569
土地	22,379	1,695	—	24,074	—	—	24,074
建設仮勘定	2,739	5,750	7,475	1,014	—	—	1,014
有形固定資産計	61,904	17,602	8,119	71,387	11,887	3,927	59,500
無形固定資産							
特許権	2	—	—	2	—	—	2
借地権	866	—	—	866	—	—	866
商標権	2	6	—	8	1	1	7
ソフトウェア	479	319	63	735	293	108	443
ソフトウェア仮勘定	375	894	188	1,081	—	—	1,081
電話加入権	11	—	—	11	—	—	11
その他	14	2	—	16	8	4	8
無形固定資産計	1,749	1,221	251	2,719	301	113	2,418
長期前払費用	1,176	284	92	1,368	332	120	1,036
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|-----|-------------------|----------|
| (1) | 店舗新設に伴う増加額 (17店舗) | |
| | 建物 | 4,613百万円 |
| | 構築物 | 1,488百万円 |
| | 器具備品 | 1,112百万円 |
| | 土地 | 722百万円 |
| (2) | 次期以降出店予定店舗への投資 | |
| | 土地 | 973百万円 |
| | 建設仮勘定 | 537百万円 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注2 (百万円)		7,134	2,520	—	9,654
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1. 2 (株)	(20,833,929)	(1,177,234)	—	(22,011,163)
	普通株式 注2 (百万円)	7,134	2,520	—	9,654
	計 (株)	(20,833,929)	(1,177,234)	—	(22,011,163)
	計 (百万円)	7,134	2,520	—	9,654
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2 (百万円)	8,449	2,519	—	10,968
	計 (百万円)	8,449	2,519	—	10,968
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23	—	—	23
	(任意積立金)				
	別途積立金 注3 (百万円)	16,900	6,000	—	22,900
	計 (百万円)	16,923	6,000	—	22,923

(注) 1. 当期末における自己株式数は、277,464株であります。

2. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使及び転換社債の株式転換によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	8	—	5	8
役員退職慰労引当金	143	12	—	—	155

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,822
銀行預金	
普通預金	6,898
定期預金	5,000
その他	1
小計	11,899
合計	13,721

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
りそなカード(株)	389
ちばぎんジェーシービーカード(株)	357
アイティテレコム(株)	216
(株)ディーシーカード	189
(株)光通信	173
その他	682
合計	2,006

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
1,423	26,657	26,074	2,006	92.9	23.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

商品別	金額 (百万円)
家電製品	9,566
日用雑貨品	5,979
食品	1,778
時計・ファッション用品	19,360
スポーツ・レジャー用品	2,261
その他	499
合計	39,443

4) 敷金保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金保証金	11,561
仕入取引保証金	124
その他	763
合計	12,448

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィデック	2,034
(株)あらた	719
(株)山星屋	588
東京国分(株)	515
(株)ウエニ貿易	407
その他	18,407
合計	22,670

2) 社債

28,884百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

3) 転換社債

17,981百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,834
(株)三井住友銀行	1,008
三菱信託銀行(株)	1,000
(株)UFJ銀行	897
信金中央金庫	650
その他	3,731
合計	9,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	(注) 三菱信託銀行株式会社は2005年10月1日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定です。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	(注) 三菱信託銀行株式会社は2005年10月1日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定です。
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成17年9月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法として電子公告を採用することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

なお、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.donki.com/b/ir/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第24期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月17日関東財務局長に提出
平成16年3月25日提出の半期報告書の訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成17年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書
平成17年2月7日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成17年2月9日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成17年2月10日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成17年2月15日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類
平成17年2月24日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成17年2月25日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成17年3月16日関東財務局長に提出
- (11) 半期報告書
（第25期中）（自 平成16年7月1日～ 至 平成16年12月31日）平成17年3月25日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
平成17年4月14日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
平成17年5月13日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
平成17年6月15日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成17年7月13日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成17年8月12日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
平成17年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- 表示方法の変更に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用「その他」に含めていた「社債保証料」を、当連結会計年度において、区分掲記している。
- 重要な後発事象に連結子会社の新株発行及び新株発行に伴う子会社の異動に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。また、会社は、デリバティブ取引の処理方法について、ヘッジ会計から連結会計期間期末に時価評価を行い、評価額を損益として処理する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に、オリジン東秀株式会社の株式取得及び重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- (2) 表示方法の変更に記載のとおり、会社は前事業年度まで、損益計算書の営業外費用「その他」に含めていた「社債保証料」を、当事業年度において、区分掲記している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。また、会社は、デリバティブ取引の処理方法について、ヘッジ会計から会計期間期末に時価評価を行い、評価額を損益として処理する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に、オリジン東秀株式会社の株式取得及び重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。